

第 55 期

報 告 書

2013年3月21日～2014年3月20日

愛光電気株式会社

株主の皆様には、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第55期（2013年3月21日から2014年3月20日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役社長
近藤 保

■営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策を背景とした企業収益や個人消費の改善等の影響により景気は緩やかに回復の傾向をたどりましたが、円安に伴う原材料価格の上昇や消費税増税に対する不安感など、依然として先行きに不透明感の残る状況です。

電設資材卸売業界におきましては、前年度大型補正予算の本格実施等により景況感が改善し、民間建設投資も持ち直しが見られる中、LED照明、太陽光発電システム等の省エネ関連商材に活況が見られ、消費税増税前の駆け込み需要も重なり業界全体が回復基調となりました。

このような状況の中、当社においては第1四半期（4月）に展示即売会「AIKOフェスタ2013」を実施するなど売上増に努めると共に、第2四半期以降はマンション関連並びに省エネ関連商材に関わる販売が好調に推移した結果、当事業年度における売上高は10,811百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益面につきましては、人件費の増加から販売費及び一般管理費が1,618百万円（前年同期比3.9%増）と前年同期に比べ増加したものの、売上増による利益がこれを上回った結果、営業利益186百万円（前年同期比101.7%増）、経常利益191百万円（前年同期比103.1%増）と前年に比べ増収増益となりました。また営業所資産の減損損失が5百万円生じましたが、当期純利益は

95百万円（前年同期は当期純損失62百万円）となりました。

なお、当事業年度より会計方針の変更を行っており、前事業年度との比較は遡及適用後の金額によっております。

■経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

■中長期的な経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマは「時代を先取りする企業」です。このテーマを基に当社の成長戦略を描き、ビジョン実現に向け中期経営3ヶ年計画を策定、実行してまいります。

■当面对処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の目標を課題として設定し具体的な施策を実施致します。

- ①当社は神奈川西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配している。エリアごとに市場規模が異なるため、比較的市場規模が限定される商圏においては占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1（ニッチトップ）を目指す。市場規模の大きい地域においては、新規開拓を推進して業容の拡大、発展を図る。売上は市場規模と占有率（マーケットサイズ×シェア）に依存するため、経営環境に適した営業所運営を通じて、全営業所営業利益黒字化を達成することが課題である。
- ②労働法改正に伴い、雇用形態・労働形態の多様化が求められる状況となっている。これらの情勢に速やかに対応することが経営課題である。
- ③会社が求める人財像の指標を以下に示す。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題である。
 1. 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件である。そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要である。これらの修得を通じてプロフェッショナルを目指す。
 2. 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産である。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらす。

■経営の礎

「社団法人倫理研究所」のライセンス認定企業プログラム『倫理 17000』に、全国4万社の会員企業の中から53社が認定され、当社もその中の一社（第25号）として認定されています。（2004年9月1日交付）

倫理とは人間を幸福に導き、平和で豊かな社会を築く基本であり、道徳を超える生きた生活法則と捉えています。1972年（S.47）以来、社員全員が倫理研修に取り組み、その実践を通して人間社会を幸福にするものとして社員一人一人に深く浸透しています。

その高い倫理観は、ビジネスパートナーからの評価も大変高く、コンプライアンスをはじめ、当社の経営の大きな礎となっています。



電気の総合商社として『時代を先取りする企業』を目指す

当社は、10年という時を区切りとしてビジョンを立て、その目標に向かって進んでいます。

お客様・仕入先・愛光電気の三者間のパートナーシップによる生成発展が当社の使命感経営であることを肝に銘じ、ビジョン実現に向け、中期経営3ヶ年計画を策定し、実行しております。

「AIKO NEW WING PLAN- II」



総合商社として事業領域を拡大してまいります

当社は、取引先とのコラボレーションにより、電気の総合商社として新しい事業領域を広げ、付加価値の高い業務を進めてまいります。

室内環境の改善と省エネのトータルソリューションを考えた『エコシルフィ』

エコシルフィの特許でもある直線的な微風により、室内の空気を強制対流させ家庭やオフィス空間の温度ムラを解消します。これにより冷暖房費に対する省エネ効果が得られ、さらには結露の抑制、カビの発生防止、タバコ臭等の解消にも効果を発揮します。

エコシルフィは現在、官公庁や大手企業様にもその良さが認められ、確実に浸透し続けています。

当社はお客様にエコシルフィを設置していただくことで、より快適な室内環境への改善をご提供していきます。

メーカーHP【北上電設工業株式会社】 <http://kitakami.co.jp/>



自然の恵みを電気に変える。次世代のクリーンエネルギー『太陽光発電システム』

当社は環境エネルギーへの投資が近年進む中、太陽光発電システムのご提案に取り組んでいます。

太陽光発電を利用することにより、地球温暖化の原因となるCO2の排出量削減等の環境保護への貢献はもちろん、クリーンな太陽エネルギーで得た電気をムダなく活用し、光熱費を大幅に抑えることも可能となります。

太陽光を各家庭で電気に変えることが、年々深刻化する環境問題や資源問題の有力な解決策の第一歩になります。

メーカーHP【シャープエネルギーソリューション株式会社】 <http://www.sharp-sesj.co.jp/>



ステッカータイプとしては国内初、国内唯一の消防認定取得品 高輝度蓄光式誘導標識『α-FLASH』

災害などによる停電時の緊急避難を支援する、ステッカータイプの高輝度蓄光式誘導標識「α-FLASH」は、消防法で定める避難設備認定を、蓄光式ステッカーとして国内で初めて受けました。

壁に貼るだけなので電源も施工費も要らず、ランニングコストもかかりません。4～5時間光り続けるため、停電で暗闇になっても標識を頼れば避難時間が約3分の1に短縮できます。

ここ数年、鉄道会社、政府機関やコンビニなどでの採用が増え、東京都においても条例で地下鉄駅舎への設置を義務化しております。

当社は人命救助に貢献できるα-FLASHシリーズをより多くの方にご提案していきます。

メーカーHP【エルティエーアイ株式会社】 <http://www.ltic.co.jp/>



IHクッキングヒーターとエコキュートで省エネルギーに加え、安全と安心もご提案

太陽光発電システムとの組み合わせで当社がご提案しているのがIHクッキングヒーターとエコキュートです。

IHクッキングヒーターは、火を使わないのでうっかりしても安心、燃焼ガスが発生しないので室内の空気が汚れない、だからキッチン周りのお手入れも簡単。さらに高火力でスピード調理と快適・清潔・省家事を実現します。

エコキュートは空気の熱を給湯に有効利用できるため、家庭で使うエネルギーの1/3を占める給湯の省エネ効果と、フロンガスを使わないのでオゾン層にも悪影響を与えません。太陽光発電とオール電化で、生活環境・生活スタイルをより快適に！よりクリーンに！

IHクッキングヒーター



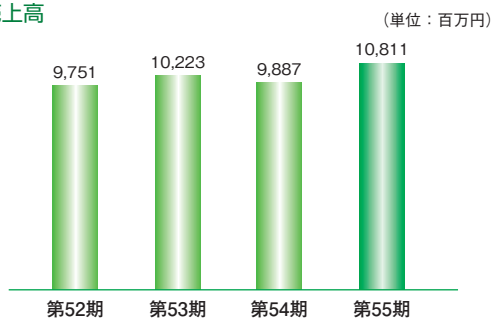
エコキュート



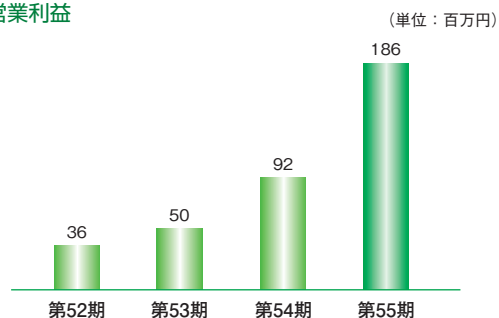
財務ハイライト

※従来、商品の仕入金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理し、売上代金現金決済時に支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として処理していましたが、当事業年度より、仕入控除項目及び売上控除項目として売上原価及び売上高に含めて処理する方法に変更致しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、直前3事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

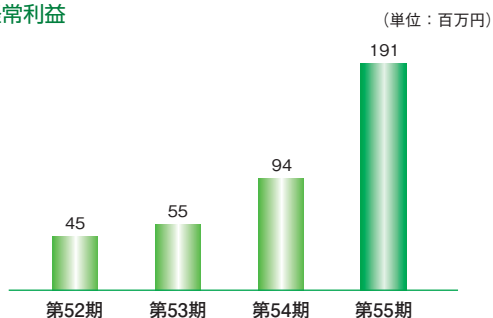
売上高



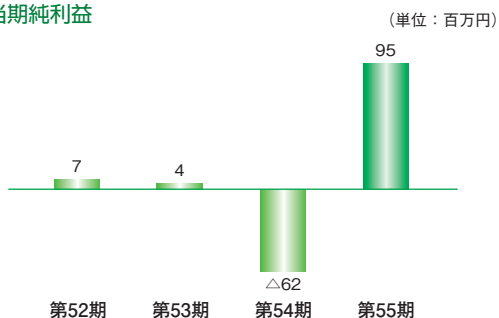
営業利益



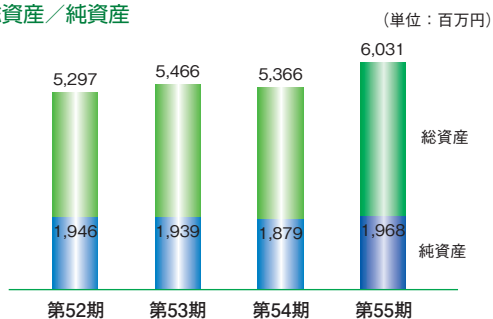
経常利益



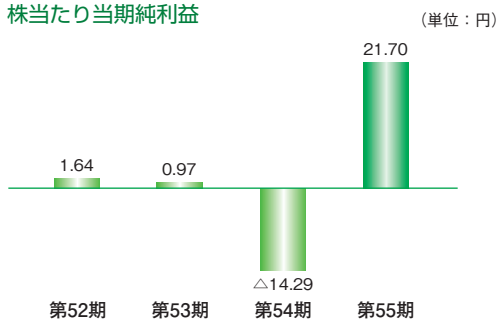
当期純利益



総資産／純資産



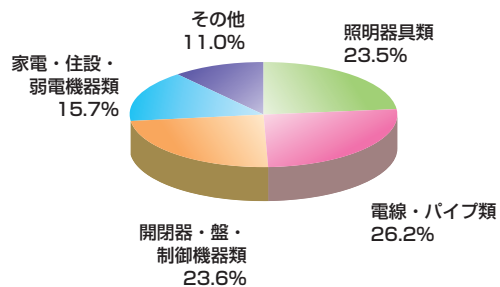
1株当たり当期純利益



取扱品目

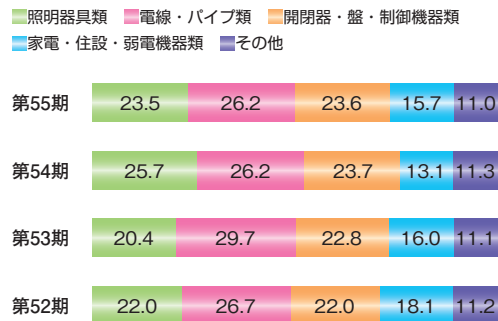
品目別売上高構成比

(単位：%)



品目別売上高構成比の推移

(単位：%)



主な取扱品目

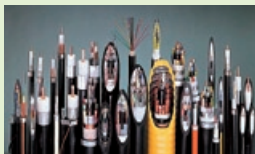
照明器具



配線器具



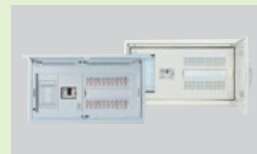
電線



電線管・付属品



盤



キュービクル



制御機器



工具



住宅設備



弱電機器



POINT

流動資産については、前期末と比べて665,843千円（15.0%）増加しておりますが、期末売上増に伴う営業債権が増加したことによるものです。

固定資産については、前期末と比べて1,055千円（0.1%）減少しております。

流動負債については、前期末と比べて557,240千円（16.9%）増加しておりますが、仕入債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産については、前期末と比べて88,713千円（4.7%）増加しておりますが、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

POINT

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローのとおり1,040,088千円となり前事業年度末と比べて99,785千円増加致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、130,129千円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,328千円の支出となりました。これは、主に事業用土地購入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,015千円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	第55期 2014年3月20日現在	第54期 2013年3月20日現在
資産の部		
→ 流動資産	5,112,493	4,446,650
→ 固定資産	919,293	920,348
有形固定資産	539,359	545,122
無形固定資産	32,005	34,354
投資その他の資産	347,928	340,872
資産合計	6,031,787	5,366,999
負債の部		
→ 流動負債	3,845,550	3,288,310
固定負債	217,896	199,062
負債合計	4,063,447	3,487,372
純資産の部		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	656,718	574,812
その他	8,022	1,214
→ 純資産合計	1,968,340	1,879,626
負債純資産合計	6,031,787	5,366,999

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	第55期 (2013年3月21日から 2014年3月20日まで)	第54期 (2012年3月21日から 2013年3月20日まで)
→ 営業活動によるキャッシュ・フロー	130,129	337,923
→ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,328	7,170
→ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,015	△13,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,785	331,582
現金及び現金同等物の期首残高	940,303	608,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,088	940,303

※従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理し、売上代金現金決済時に支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として処理していましたが、当事業年度より、仕入控除項目及び売上控除項目として売上原価及び売上高に含めて処理する方法に変更致しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第55期	第54期
	(2013年3月21日から 2014年3月20日まで)	(2012年3月21日から 2013年3月20日まで)
売上高	10,811,255	9,887,735
売上原価	9,006,313	8,237,592
販売費及び一般管理費合計	1,618,708	1,557,807
営業利益	186,233	92,335
営業外収益	14,030	12,812
営業外費用	8,542	10,758
経常利益	191,721	94,389
特別利益	1,038	-
特別損失	5,052	116,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	187,707	△21,769
法人税、住民税及び事業税	140,447	24,150
法人税等調整額	△47,789	16,697
当期純利益又は当期純損失（△）	95,049	△62,616

POINT

売上高は前期と比べて9.3%増加しました。

利益面につきましては、人件費の増加から販売費及び一般管理費が3.9%増加したものの、売上増による利益がこれを上回った結果、営業利益186,233千円、経常利益191,721千円と前年に比べ増収増益となりました。

また営業所資産の減損損失が5,052千円生じましたが、当期純利益は95,049千円となりました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
2013年3月21日残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	△11,131	574,812	△9,201	1,869,210	10,415	10,415	1,879,626
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△13,142	△13,142		△13,142			△13,142
別途積立金の取崩					△80,000	80,000						
当期純利益						95,049	95,049		95,049			95,049
自己株式の取得								△374	△374			△374
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										7,181	7,181	7,181
事業年度中の変動額合計					△80,000	161,906	81,906	△374	81,532	7,181	7,181	88,713
2014年3月20日残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340

会社概要 (2014年3月20日現在)

商号	愛光電気株式会社
創業	1953年11月8日
設立	1959年10月8日
資本金	6億1,165万円
従業員数	165名
主な事業内容	電気製品、機械器具、資材の販売および修理、電気機械、器具取付工事の設計および施工を主な事業とし、これに付帯する一切の業務

役員 (2014年6月18日現在)

代表取締役社長	近藤 保
常務取締役	大関 正一
常務取締役	柏木 良明
取締役	神 嘉彦
常勤監査役	小笠原 寛
社外監査役	坪井 佑一
社外監査役	板倉 崇

ネットワーク (2014年6月18日現在)

神奈川西営業部	東京営業部
小田原南営業所	品川営業所
小田原北営業所	京浜営業部
平塚営業所	特販営業所
厚木営業所	港北営業所
神奈川東営業部	制御機器営業部
横浜営業所	藤沢制御機器営業所
横須賀営業所	厚木制御機器営業所
藤沢営業所	環境事業営業部
東静岡営業部	営業一課
沼津営業所	交通営業部
伊東営業所	東京営業所
下田営業所	小田原商品センター



株式の状況 (2014年3月20日現在)

● 会社が発行する株式の総数 12,000,000株

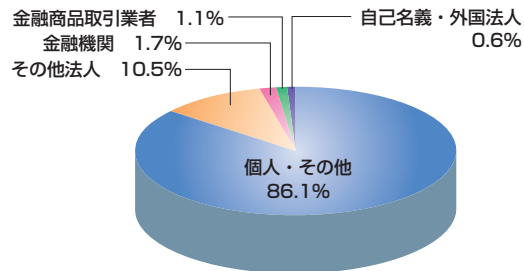
● 発行済株式の総数 4,411,000株

● 株主数 467名

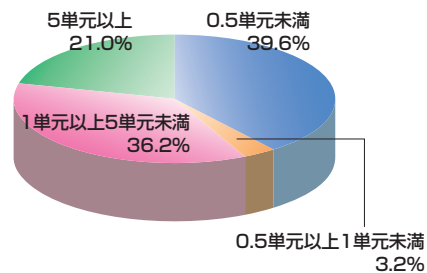
● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
愛光電気共栄会	788,000	17.99
近藤保	355,300	8.11
東芝ライテック株式会社	264,000	6.03
渡会敏昭	204,000	4.66
河村電器産業株式会社	203,000	4.64
近藤和子	160,100	3.66
光昭株式会社	152,000	3.47
さかみ信用金庫	99,000	2.26
愛光電気社員持株会	98,000	2.24
日東工業株式会社	94,000	2.15

■所有者別株主分布状況



■所有数別株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月20日 中間配当金 9月20日(中間配当をする場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711
公告方法	電子公告により行う。(ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) (http://www.aiko-denki.co.jp/)

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。

当社をよりご理解いただくためにも皆様のアクセスをお待ちしております。



<http://www.aiko-denki.co.jp/>

愛光電気株式会社

〒250-0293 神奈川県小田原市西大友205番地2 TEL.0465-37-2111 (代)

